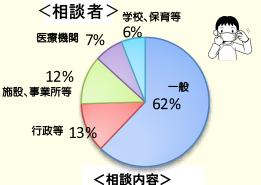
1 現 状

1 感染状況の推移(R2.2~R3.8.15)

県全体の累計感染者数 2,315 人うち、須崎福祉保健所管内 80 人



4 相談: 499件(R2.2~R3.7)



2 感染経路

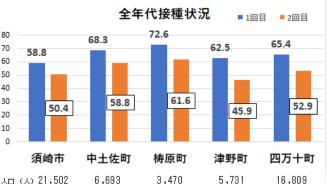
濃厚接触者	38
接触者	7
接触歴等不明	28
他(クラスター)	7

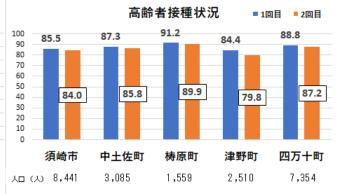
3 入院・入所先(病状により途中変更あり)

· ·	
感染症指定医療機関	9
入院協力医療機関等	34
宿泊療養施設	36
その他	1

症状 167 検査等 70 行政対応 69 消毒•予防等 62 患者情報 44 事業所対応等 61

5 新型コロナワクチン接種状況





出展: VRSワクチン接種記録システム(R3.8.29速報値)

2 取組状況

管内の検査・医療体制と相談体制の強化、 感染拡大防止策の実施

- ○検査協力医療機関と入院受け入れ病床の確保
 - ・協力依頼及び調整に係る検討会:5病院、5回
 - •県Web会議:4回
- ○消防機関(本署、分署)との有症状者移送対応等連携強化 •検討会:1回
- ○所内横断的な取組体制の整備と対応力の充実強化
- •検体採取及び取扱、相談対応等所内勉強会:1回
- ○円滑なワクチン接種に向けた市町村支援
 - ・接種状況の進捗管理及び課題整理とその対応(随時)
 - •令和3年度第1回高幡地域保健福祉行政連絡会議(7/9)

2 感染予防対策の周知、徹底



- ○管内事業所等への助言(陽性者発生時の対応等)
- ·事業所:2力所 ·学校:3力所 ·保育園:4力所
- ○市町村への助言
 - ・東京オリンピック事前合宿2021受け入れに係る協議 (予防教育、患者発生時対応等)
 - •イベント開催時の感染予防対策
- ○小中高等学校支援
 - ・学校における新型コロナウイルス感染症対策の注意喚起 (文書及びリーフレットの配布)
- ○住民向け啓発(ケーブルテレビを活用した感染予防教育)





1 健康づくりと疾病予防

- ■死亡率〔40~64歳男性: H26-H30年齢調整死亡率〕 (出典:健康づくり支援システム) 【全死因】<u>管内:441.2</u> (県:399.7 全国:341.4) 【心疾患】<u>管内:49.3</u> (県:55.8 全国:50.3) 【脳血管疾患】<u>管内:16.7</u> (県:27.7 全国:27.8)
- ■管内事業所の健康づくりの取組状況 (出典:令和2年高幡地域事業所の健康経営実態調査) 職員の健診を毎年実施:95.2%、必要な人に保健指導を実施:34.3%、喫煙率:男性48.5% 女性17.4% 「健康経営」を知らない:44.8%、高知家健康パスポートを知っているが取り組めない:51.4%
- ■高知県ワークライフバランス推進企業認証〔健康経営部門〕:管内20事業所(出典:R3.4.1雇用労働政策課)

2 疾病の早期発見・早期治療

- ■特定健診受診率(国保):R元管内:44.8%〔40~59歳29.8%〕(県:37.7%、全国:38.0%) 特定保健指導実施率(国保):R元管内:31.6%(県:28.4%、全国:29.3%) (出典:R元法定報告値)
- ■高知県糖尿病性腎症重症化予防プログラムの活用 プログラム I 未治療ハイリスク者の受診割合【R1.9月~R2.8月】管内28.6%(県41.8%) プログラム I 治療中断者の受診割合【R2.4月~R3.3月】管内40.0%(県36.1%)

2 課題

1 健康づくりと疾病予防

- ・壮年期を対象とした市町の健康づくり事業の周知及び活用
- ・事業所における「健康経営」の必要性への理解 (「健康経営を知らない」44.8%: 高幡地域事業所の健康経 営実態調査結果より)

2 疾病の早期発見・早期治療

- ・市町の保健師や管理栄養士等のマンパワー不足や保健指導を 実践するためのスキルアップが必要
- ・プログラムに基づく取組の必要性について医療機関の理解や協力が不十分
- ・高血圧や喫煙対策が周知啓発に留まり、行動変容につながり にくい

3 令和3年度の取組

1 健康づくりと疾病予防

- (1) 生活習慣病予防に向けたポピュレーションアプローチの強化
- ① 職域をターゲットにした市町事業との連携 ア 健康づくり推進部会等で取組拡大の検討 イ 職域健診会場等を活用した市町事業の実施支援
- ② 事業所での主体的な健康づくり(健康経営)の取組促進ア 職場の健康づくり応援研修会の開催
 - イ 健康管理担当者サポート事業の実施
 - ウ 高知県ワークライフバランス推進企業認証〔健康経営部門〕 の取得支援

2 疾病の早期発見・早期治療

- (1)血管病重症化予防対策の推進
- ① 高知県糖尿病性腎症重症化予防プログラムに基づく保健と医療が 連携した取組推進及び専門職のスキル向上
 - ア 医療機関と市町の連携のための研修会等の開催
 - イ 糖尿病アドバイザー派遣事業の活用
 - ウ プログラムの取組や課題共有等の糖尿病対策会議の開催
- ② 市町や事業所等が連携した行動変容や生活環境の改善につなげる ための保健指導の充実
 - ア 推定塩分摂取量測定事業を活用した保健指導の充実
 - イ 市町(ヘルスメイト等) と連携した高血圧予防の推進
 - ウとさ禁煙サポーターズと連携した禁煙サポート体制の充実

4 8月までの実績

1 健康づくりと疾病予防

- (1) 生活習慣病予防に向けたポピュレーション アプローチの強化
- ① 職域をターゲットにした市町事業との連携ア 健康づくり推進部会等で取組拡大の検討
 - ・第1回健康づくり推進部会開催(7/28、1月予定)
 - ・職域関係者事業検討会開催(6/24、12月予定)
- イ 職域健診会場等を活用した市町事業の実施支援
 - ・各市町の健康増進事業ヒアリング 須崎市・梼原町(6/10)、中土佐町・ 四万十町(6/11)、津野町(6/18)
 - ・職域健診会場で高知家健康パスポート発行 支援(7/8:四万十町146人発行)
- ② 事業所での主体的な健康づくり(健康経営) の取組促進
- ア 職場の健康づくり応援研修会の開催 (7/14:38名参加)
- イ 健康管理担当者サポート事業
- ・事業所訪問(8月~11月:20~25事業所)
- ウ 高知県ワークライフバランス推進企業認証 (健康経営部門)の取得支援
- ·R3取得: 2事業所(R3.6現在)

2 疾病の早期発見・早期治療

- (1) 血管病重症化予防対策の推進
- ① 高知県糖尿病性腎症重症化予防プログラムに基づく 保健と医療が連携した取組推進及び専門職のスキル 向上
- ア 医療機関と市町の連携のための研修会等の開催
- ・研修会及び管内市町担当者会(12月予定)
- イ 糖尿病アドバイザー派遣事業の活用
- ・保健師等のスキル向上支援(5市町:9~11月予定)
- ・市町と医療機関を訪問(5市町:9~12月予定)
- ウ プログラムの取組や課題共有等の糖尿病対策会議の 開催(1月予定)
 - ・四万十町とくぼかわ病院の情報交換会開催支援 (8/12)
- ② 市町や事業所等が連携した行動変容や生活環境の改善 につなげるための保健指導の充実
- ア 推定塩分摂取量測定事業を活用した保健指導の充実 ・栄養業務担当者会(1月予定)
- イ市町(ヘルスメイト等) と連携した高血圧予防の推進
- ・事業所健診で減塩啓発(四万十町:7/8)
- ウ とさ禁煙サポーターズと連携した禁煙サポート体制 の充実
- ・とさ禁煙サポーターズフォローアップ研修会(10月予定)

- ・高齢化率、高齢単身世帯・高齢夫婦世帯の割合が、ともに県平均よりも高い
- ・県平均よりは低いものの、約3割の方が困った時に家族や親せき以外に相談できる人がいないと回答
- ・長期療養や介護が必要となった時に、自宅で過ごしたい人の割合は、入院や施設入所よりも高い一方で、県平均よりは低い これは、家庭内の介護力の低下や、医療機関の偏在等により、病状の急変に、すぐに対応できる医療機関が近くにないことも大きな要因ではないかと考えられる

このため、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができる、高知版地域包括ケアシステムの構築に、市町村・県・関係機関・地域住民が協働して取り組む体制整備が急務となっている

◆高齢化率:39.8%(県平均:32.8%) 【H27国勢調査】 ◆高齢単身世帯:18.9%(県平均:16.4%) 【 " 】 ◆高齢夫婦世帯:16.8%(県平均:13.1%) 【 " 】 ◆困ったときに家族や親せき以外に相談できる人がいない:32.0%(県平均:38.0%) 【H30県民世論調査】

◆長期療養や介護が必要となったときに自宅で過ごしたい:39.2%(県平均:44.7%)

【H30県民世論調査】

2 課題

1. Aブロック(四万十町) – H30.R元年度 –

- ・課題解決に向けた取組項目の具体的な施策への反映
- ・集いの場や通院、買い物等への移動手段の 確保

2. Bブロック(須崎市・中土佐町・津野町) - R元.R2年度 -

- ・生活支援の担い手となる住民が不足
- ・身寄りのない高齢者等の入院入所時の行政 と医療機関・施設との協力体制が不十分

3. Cブロック (梼原町) - R2.R3年度 -

- ・地域の担い手となる人材確保等
- ・入退院時の引継ぎルールの定着が必要



3 令和3年度の取組

1. Aブロック(四万十町)

- ①地域ケア推進会議への参加(2回/年)
- ②退院後支援パッケージ作成に向けたケース検討
- ③訪問看護の拡充 (大正診療所看護師による訪問看護 の検討)
- ④生活支援体制整備事業への支援(移動支援)
- ⑤高知家@ラインモデル事業

2. Bブロック(須崎市・中土佐町・津野町)

- ①3市町主体の協議会運営への支援(課題解決に向けた取組の進捗管理と支援)
- ②住民を対象とした生活支援体制整備にかかる研修会
- ③転院ルールの導入に向けた点検協議の実施
- ④身寄りのない高齢者等の入院入所時の支援ルールに ついて医療機関等を加え協議を継続
- ⑤地域包括支援センター機能強化推進事業 (津野町3回)

3. Cブロック (梼原町)

- ①地域ケア会議等に参画し課題解決に向け伴走支援
- ②町外医療機関とのスムーズなつなぎのための入退院 時の引継ぎルールの運用

4 8月までの実績

1. Aブロック(四万十町)

- ①令和3年度第1回地域ケア推進会議(7/12)
 - ・地域課題の検討(配食サービスの拡充)
- ⑤高知家@ラインモデル事業
 - ・事業説明会(7/6)・事業実施(9月~3月予定)

2. Bブロック(須崎市・中土佐町・津野町)

- ①④身寄りのない高齢者等の入院入所時の支援ルール 作成に係る第1回検討会(6/29)
- ③転院ルールの導入に向けた点検協議(10/14予定)・事前打合せ(7/15、9/28予定)
- ⑤地域包括支援センター機能強化推進事業第1回アドバイザー派遣(8/16)

3. Cブロック (梼原町)

- ①地域ケア会議等に参画し課題解決に向け伴走支援 ・梼原町個別地域ケア会議・地域ケア会議に参加 (4/14、6/16)
 - ・成年後見制度研修会(6/16)
- ②入退院時の引継ぎルールの運用に関するアンケートの実施に向けた準備開始(8/11)

1.あったかふれあいセンター設置状況(R3.8.1現在)

市町	名称	設置年	委託先	定例会 運営協議会		サテライト
	まちなかサロン	H22	須崎市 社会福祉協議会		年2回	2
須崎市	さんぽ	R1	浦/内地区 地域自主組織	月1回	年1回	0
	あわ	R3	集落活動センター あわ		新拠点	0
	まんまる	H21			3回 動推進委員会	0
中土佐町	寄り家	H21	中土佐町 社会福祉協議会	年3回 地域ふくし活動推進委員会		2
	ほのぼの大野見	H22		年3回 地域ふくし活動推進委員会		3
津野町	風のさと	H22 サテライト R3 拠点	津野町	年4回	新拠点	1
/丰野四]	星のさと	H22 サテライト R3 拠点	社会福祉協議会	年 4凹	新拠点	2
	くぼかわ	H22	(株)アクトワン		年1回	18
四万十町	やまびこ	H21	(社会福祉法人) さくら福祉事業所	コーディネーター 連絡会 年3回	年1~2回	13
	十和	H27	(NPO法人) さわやか四万十		年1~2回	10

2.管内市町地域福祉(活動)計画策定状況(R3.4.1現在)

市町名	計画	会 議
須崎市	地域福祉(活動)計画 (R1~R5)	策定委員会
中土佐町	地域福祉(活動)計画 (H29~R3)	推進会議• 策定委員会
梼原町	地域福祉(活動)計画 (H29~R4)	事務局会
`± @7 m	地域福祉計画 (H30~R3)	#:D. # B. A
津野町	地域福祉活動計画 (R1~R3)	策定委員会
四万十町	地域福祉(活動)計画 (H30~R4)	推進委員会

- ■あったかふれあいセンターの整備:11ヶ所(4市町) ※R3年4月新拠点の設置:3ヶ所
- (須崎市:あわ、津野町:風のさと、星のさと)
- ■地域福祉(活動)計画について進捗管理シートを使用 した評価を実施
- ■重層的支援体制整備移行準備事業の実施(中土佐町)

2 課題

- ■令和3年度に設置された新拠点(3ヶ所) の運営体制等の課題整理と支援が必要
- ■地域課題の抽出や取組の企画における あったかふれあいセンター職員のスキ ルアップが必要
- ■市町と社会福祉協議会が一体的に地域 福祉(活動)計画を推進していく体制 が必要
- ■住民の複雑化・複合化した支援ニーズ に対応する市町の部署横断的な連携体 制づくりが必要





3 令和3年度の取組

- 1.新拠点3ヶ所が、地域福祉の拠点としての機能を果たすための運営体制等の課題抽出と支援
 - ○須崎市「あわ」
 - ○津野町「風のさと」「星のさと」
- 2.地域課題に応じたあったかふれあいセンターの取組強化につながるスキルアップ研修会を開催
- 3.地域福祉(活動)計画の改定及び進捗管理支援
- 4.重層的支援体制整備に向けた取組支援(中土佐町)



4 8月までの実績

- 1①サテライトから拠点への移行に伴い拠点活動をイメージするための先進地視察:1回【津野町 4/30】
- ②あったかふれあいセンター定例会等への参画:5回 【須崎市 4/26,5/24,6/28,30、津野町 8/3】
- 2.あったかふれあいセンター研修会【10/20予定】
- 3 ① 策定委員会等への参画: 5 回 【中土佐町 6/30,7/26,29、梼原町 5/21、津野町 5/10】
- ②ニーズ調査項目の検討【津野町 5/10~7/29】
- 4①部署間推進会議等への参画:4回【5/25,6/4,7/14,8/5】
- ②重層的支援体制整備事業先進地との意見交換: 愛媛県宇和島市【8/16】



【早期発見・早期つなぎ(R2.12月末)】

○管内市町の総人口と65歳以上人口、認知症サポーターとキャラバン・メイト数

管内市町	総人口(人)	高齢者数(人)	サポーター数 (人)	メイト数 (人)	メイト 活動率
管内	54, 205	22, 949	7, 195	528	47%
須崎市	21, 502	8, 441	1, 967	132	36%
中土佐町	6, 693	3, 085	1, 280	91	62%
梼原町	3, 470	1, 559	312	67	42%
津野町	5, 731	2, 510	468	73	32%
四万十町	16, 809	7, 354	3, 168	165	57%

全国キャラバン・メイト連絡協議会 HP 自治体・地域での認知症 サポーターキャラバン実施状況(市町村別)より抜粋 (総人口、高齢者数は、R2.1.1現在) ○オレンジドクター:15○認知症サポート医:9

○認知症ラホート B:ラ ○認知症対応力向上研修修了者

) 認知症对応刀向上研修修了者 ・かかりつけ医:30

・歯科医師:12 ・看護師:32 ・薬剤師:11

【認知症専門機関(R2.12月末)】

○認知症疾患医療センター(地域型):1

【認知症高齢者等の介護者への支援と相談 体制の確立(R2.12月末)】

○認知症初期集中支援チーム:各市町1

○認知症カフェ:10○介護者の家族の集い:5○認知症地域支援推進員:12

○認知症対応型共同生活介護:16

○認知症対応型通所介護:1

2 課題

- 1. 住民に認知症に対する理解をさらに深めてもらうための啓発が必要
- 2. 関係機関が連携した早期発 見・早期つなぎの仕組みづくり が不十分



3 令和3年度の取組

- 1. 認知症疾患医療センターや市町等関係団体と連携した親を介護する世代を対象とした認知症講演会の開催
- 2. 市町の広報を活用したあらゆる世代への啓発
- 3. 認知症のセルフチェックと相談機関を記載したリーフレットの配付
- 4. 認知症疾患医療センターが行うかかりつけ医等と連携した事例検討会の開催支援



4 8月までの実績

- 1. 認知症疾患医療センターや市町等関係団体と連携した親を介護する世代を対象とした認知症講演会の開催
 - ・11月以降の開催に向けた打合せ(7/27)
- 2. 市町の広報を活用したあらゆる世代への啓発
 - ・市町広報誌による認知症講演会の案内と「特集」を掲載し、あらゆる世代への普及 啓発を検討(7/27)
 - ・高幡ブロック地域包括支援センター連絡協議会認知症部会で民間講師による有効な 啓発方法に関する勉強会(9/29予定)
- 3. 認知症のセルフチェックと相談機関を記載したリーフレットの配付
 - ・企業及び量販店等にリーフレットを配付し協力依頼することを検討(7/27)

2 課題

管内5市町の状況

妊娠期から乳幼児期の支援体制の状況

- ■子育て世代包括支援センター H29 設置(須崎市、梼原町) R2年10月設置(津野町、四万十町)、R4年設置予定(中土佐町)
- ■妊婦への全数対応(面談、電話):全市町
- ■エジンバラ産後うつ病質問票の活用(産後うつの早期発見対策) 2町(中土佐町、梼原町)
- ■重婦健康診査の開始後医療機関から連絡のあった事例 (須崎市6件、中土佐町2件、梼原町1件、津野町4件、四万十町5件)

	須崎市	中土佐町	梼原町	津野町	四万十町	県
出生数 (R元)	92人	23人	19人	29人	75人	4,270人
子育て世代包括 支援センター	H29 設置	R4 予定	H29 設置	R2.10 設置	R2.10 設置	32力所 (R2.12末)
地域子育て支 援センター	2力所	1力所	1力所	未	3力所	48力所 (R2. 7)

発達が気になる子どもの支援体制の状況

■市町村幼児健診の状況

R元年度	須崎市	中土佐町	梼原町	津野町	四万十町
1.6歳健診受診率	94.9%	95.7%	92.9%	93.5%	93.7%
3歳健診受診率	98.0%	100%	73.9%	91.7%	94.4%

- ■管内の資源 障害児通所事業所(実施事業所数) 放課後ディサービス(3)、児童発達支援(1)、保育所等訪問支援(1)
- ■当所における発達相談会(利用者数)

年度	H28	H29	H30	R1	R2		
利用者数	26人	26人	35人	32人	32人		
専門機 関紹介	17人	17人	25人	22人	18人		

1 妊娠期から乳幼児期の支援体制強化

- ■産婦健康診査後のフォロー体制づくり
 - ・周産期メンタルヘルス対策として管内精神科医療機関との連携支援体制が未構築
- ■母子保健担当保健師のスキルアップ
 - ・妊婦面接等実際の対応場面での振り返りが必要
 - ・新任期保健師の母子保健事例アセスメント力の向上が 必要
- ■子育て世代包括支援センター活動充実のための評価 ・活動の情報共有と課題分析の場の確保が必要

2 発達の気になる子どもの支援体制整備

■児童発達支援センター設置のための協議事項の抽出が 不十分

3 令和3年度の取組

1 妊娠期から乳幼児期の支援体制強化

- ■市町村と産科及び精神科医療機関の連携強化のための研修 会の開催
- ■新任期保健師の母子事例アセスメントカ向上のための事例 検討の定例開催
- ■管内市町母子保健担当者の情報共有と活動充実を目的とした母子保健担当者連絡会を継続

2 発達の気になる子どもの支援体制整備

- ■幼児健康診査後のフォロー体制のさらなる充実
- ・適切な問診の取り方と事後フォローに関する研修会の開催
- ・改訂版フローチャートの活用促進
- ■児童発達支援センター設置のための検討会支援

4 8月までの実績

1 妊娠期から乳幼児期の支援体制強化

- ■市町村と産科及び精神科医療機関の連携強化のための研修会の開催
- ・時期:9月予定・内容:事例を通した連携のあり方を検討
- ■新任期保健師の母子事例アセスメントカ向上のための事例検討会の定例開催
 - ・時期:9月予定・内容:市町で現在対応中の母子事例を題材とした事例検討
- ■管内市町母子保健担当者の情報共有と活動充実を目的とした母子保健担当連絡会を継続
 - •第1回(5/14 11人)産婦健康診査後の対応事例、精神科(一陽病院)との連携事例について情報共有
 - ・第2回9月、第3回2月予定 子育て世代包括支援センターの運営状況、開設後の評価方法検討

2 発達の気になる子どもの支援体制整備

- ■幼児健康診査後のフォロー体制のさらなる充実
 - •適切な問診の取り方と事後フォローに関する研修会の開催 (8/19 10人) 内容:基本的な問診のとり方(発達チェック)、要支援児のフォローについての講義とグループワーク
- ■児童発達支援センター設置のための検討会支援
 - ・第1回 4/26 これまでの経過確認、令和3年度以降のスケジュールについて
 - ・第2回 6/18 児童発達支援センターに求める機能について意見交換、中芸広域連合の取組報告
 - •第3回 8/18 圏域設置の方向性見直しについて検討